【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年８月11日
【四半期会計期間】	第39期第１四半期(自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日)
【会社名】	株式会社ワットマン
【英訳名】	WATT MANN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　清　水　一　郷
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰本町一丁目27番13号
【電話番号】	045(959)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理総務グループ グループ長　　渡　邉　　匡
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰本町一丁目27番13号
【電話番号】	045(959)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理総務グループ グループ長　　渡　邉　　匡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第１四半期 累計期間	第39期 第１四半期 累計期間	第38期
会計期間		自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日	自 平成26年４月１日 至 平成26年６月30日	自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日
売上高	(百万円)	683	668	2,746
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	23	△6	120
四半期(当期)純損失(△)	(百万円)	△445	△8	△332
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	―	―	―
資本金	(百万円)	500	500	500
発行済株式総数	(千株)	11,368	11,368	11,368
純資産額	(百万円)	2,029	2,126	2,155
総資産額	(百万円)	2,813	2,698	2,692
１株当たり四半期(当期)純損失金額(△)	(円)	△40.75	△0.76	△30.37
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
１株当たり配当額	(円)	―	―	2.00
自己資本比率	(%)	72.1	78.8	80.1

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第１四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果が下支えする中、消費者物価の緩やかな上昇や企業収益の改善に伴う設備投資の増加が見られる等、国内景気の回復基調が続きました。一方、個人消費については、平成26年４月の消費税増税に伴う駆け込み需要とその反動があり、小売業界において低調な経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は当事業年度を事業拡大期間と位置付けており、成長のための体制づくりとマネジメント力の強化を積極的にすすめてまいりました。

また前期に引続き、新ブランド「Super Recycle Shop WATTMANN」(スーパーリサイクルショップ　ワットマン)のもと、買取・販売する商品種類の拡充等による更なるお客様サービスの向上、コストダウンによる経営効率の向上、及び新規出店等による企業成長を目指しております。

営業政策面では将来の成長に向けて、売筋ジャンルの強化、積極的な買取と査定精緻化を進め、良品在庫の増大に努めてまいりました。また、早期売価変更と売場への継続的な商品供給を行い商品鮮度を維持するとともに、お客様目線の売場づくりを進め、お客様の購買意欲を高め、売上高の増加と売上総利益額・率の向上に努めてまいりました。

店舗政策面では、当第１四半期会計期間において、ワットマンテック・スタイル平塚梅屋店、ワットマンテック・スタイル横須賀中央プライム店を開店し15事業所31店舗となりました。

当第１四半期累計期間の売上高は、前年同四半期と比べ14百万円（2.2%）減収の６億68百万円となりました。これは新店が売上増に寄与いたしましたが、既存店は消費税増税や、新店への商品供給、開店応援等の影響により売上が前年同四半期比8.1%減収となったため全店ベースでも減収となったものです。

商品カテゴリー別の売上高では、新店の寄与により電化製品等が前年同四半期と比べ4百万円（3.5%）増収の１億20百万円、その他が４百万円(6.3%)増収の71百万円となりました。服飾等は新店の寄与があったものの消費税増税や貴金属の減収により前年同四半期と比べ１百万円(0.7%)減収の２億35百万円、パッケージメディア(本・CD/DVD・ゲーム)は主にゲームの取扱を政策的に抑制し21百万円(8.2%）減収の２億41百万円となりました。

売上総利益は、売上が減少したものの、全社の売上総利益率が71.6%と前年同四半期に比べ2.9ポイント増加いたしました。その結果、既存店で前年同四半期と比べ18百万円(4.1%)減益の４億29百万円、開閉店で27百万円(123.9%)増益の49百万円、全社で8百万円（1.9%）増益の４億79百万円となりました。

商品カテゴリー別の売上総利益は、電化製品等が前年同四半期と比べ5百万円（7.0%）増益の83百万円、服飾等が10百万円（6.1%）増益の１億83百万円、パッケージメディアが14百万円（8.4%）減益の１億55百万円、その他が７百万円（14.6%）減益の56百万円となりました。

販売費及び一般管理費においては、フランチャイズ契約解約により販売手数料等が減少したものの、新店舗改装費用、広告宣伝費用、消耗品費等及び、店舗増加に伴う人件費、地代家賃等が増加いたしました。この結果、販売費及び一般管理費は既存店で前年同四半期と比べ32百万円(7.6%)減少の３億95百万円、開閉店で71百万円(342.6%)増加の92百万円、全社合計で39百万円（8.8%）増加の４億88百万円となりました。

この様に新店の立上り途上にあるため、既存店は前年同四半期と比べ14百万円(70.1%)増益の営業利益34百万円を達成したものの、開閉店では44百万円減益の営業損失43百万円、全社では30百万円減益の営業損失９百万円となりました。経常損益は前年同四半期と比べ29百万円減益の経常損失６百万円となりました。

四半期純損失は前年同四半期においてフランチャイズ加盟契約解約損４億50百万円および固定資産除売却損16百万円等の計上があったため、前年同四半期と比べ４億37百万円回復し８百万円となりました。

なお、平成25年3月以前より営業中の事業所を既存店としております。

(2) 財政状態の分析

当第１四半期会計期間末の総資産は、26億98百万円と前事業年度末と比べ５百万円の増加となりました。

（流動資産）

当第１四半期会計期間末における流動資産の残高は、11億80百万円と前事業年度末に比べ微減となりました。

これは、現金及び預金が14百万円減少し、商品が10百万円増加したことなどが主な要因であります。

（固定資産）

当第１四半期会計期間末における固定資産の残高は、15億17百万円と前事業年度末に比べ６百万円の増加となりました。

これは、建物を始めとする有形固定資産が16百万円増加、敷金及び保証金が７百万円減少したことなどが主な要因であります。

（流動負債）

当第１四半期会計期間末における流動負債の残高は、３億１万円と前事業年度末に比べ36百万円の増加となりました。

これは、賞与引当金が11百万円減少、その他流動負債が49百万円増加したことなどが主な要因であります。

（固定負債）

当第１四半期会計期間末における固定負債の残高は、２億70百万円と前事業年度末に比べ微減となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ35百万円増加の５億72百万円となりました。

（純資産）

当第１四半期会計期間末における純資産の残高は、21億26百万円と前事業年度末に比べ29百万円の減少となりました。

これは、四半期純損失が８百万円計上されたこと、配当金の支払が21百万円あったことなどが主な要因であります。

これらの結果、自己資本比率が78.8％（前事業年度末比1.3ポイント減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第１四半期累計期間において、提出会社の従業員の著しい増減はありません。

(6) 仕入及び販売の実績

当第１四半期累計期間において、仕入及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第１四半期累計期間において、主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社のリユース事業のブックオフ業態は、ブックオフコーポレーション株式会社とのフランチャイズ契約によるものです。

今後の出店エリアとして神奈川県東部及び東京都内を視野に入れておりますが、ブックオフ業態の出店に関してはフランチャイザーの承認が必要であります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成26年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成26年８月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,368,541	11,368,541	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります
計	11,368,541	11,368,541	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年6月30日	—	11,368,541	—	500,000	—	240,835

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 431,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,929,000	10,929	—
単元未満株式(注)	普通株式 8,541	—	—
発行済株式総数	11,368,541	—	—
総株主の議決権	—	10,929	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には自己株式264株が含まれております。
2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワットマン	神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰本町1丁目27番13号	431,000	—	431,000	3.79
計	—	431,000	—	431,000	3.79

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期会計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）及び第１四半期累計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当第１四半期会計期間 (平成26年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	666,040	651,229
売掛金	24,489	24,285
商品	330,172	340,181
その他	160,272	164,914
流動資産合計	1,180,975	1,180,611
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	389,351	403,389
土地	382,457	382,457
その他（純額）	73,380	75,383
有形固定資産合計	845,189	861,229
無形固定資産	20,242	18,820
投資その他の資産		
投資有価証券	34,721	35,509
敷金及び保証金	574,136	566,677
その他	37,484	35,590
投資その他の資産合計	646,342	637,777
固定資産合計	1,511,773	1,517,828
資産合計	2,692,749	2,698,439
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,576	6,283
1年内返済予定の長期借入金	55,700	58,700
未払法人税等	3,770	4,355
賞与引当金	15,000	4,000
その他	178,447	228,211
流動負債合計	265,494	301,549
固定負債		
長期借入金	126,690	124,265
退職給付引当金	8,467	10,032
その他	136,202	136,202
固定負債合計	271,360	270,500
負債合計	536,854	572,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	1,681,733	1,681,733
利益剰余金	117,990	87,696
自己株式	△57,356	△57,356
株主資本合計	2,242,367	2,212,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,253	10,041
土地再評価差額金	△95,726	△95,726
評価・換算差額等合計	△86,472	△85,684
純資産合計	2,155,895	2,126,389
負債純資産合計	2,692,749	2,698,439

(2) 【四半期損益計算書】

【第１四半期累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自 平成25年４月１日 至 平成25年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自 平成26年４月１日 至 平成26年６月30日）
売上高	683,874	668,878
売上原価	213,711	189,739
売上総利益	470,162	479,139
販売費及び一般管理費	449,058	488,516
営業利益又は営業損失（△）	21,104	△9,377
営業外収益		
受取利息	1,404	1,137
受取配当金	1,260	605
受取手数料	1,992	1,680
雑収入	1,667	1,437
営業外収益合計	6,324	4,860
営業外費用		
支払利息	1,293	852
社債利息	920	－
雑損失	1,094	1,094
その他	887	56
営業外費用合計	4,195	2,003
経常利益又は経常損失（△）	23,233	△6,519
特別損失		
固定資産除売却損	16,369	－
店舗閉鎖損失	700	－
フランチャイズ加盟契約解約損	450,000	－
特別損失合計	467,069	－
税引前四半期純損失（△）	△443,835	△6,519
法人税等	1,900	1,900
四半期純損失（△）	△445,735	△8,419

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

当第１四半期累計期間 （自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）
（税金費用の計算） 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第１四半期累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)	当第１四半期累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日)
減価償却費	17,615千円	21,389千円

(株主資本等関係)

前第１四半期累計期間(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月27日 定時株主総会	普通株式	21,876	2.00	平成25年３月31日	平成25年６月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第１四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第１四半期累計期間において、土地の再評価に関する法律(平成10年３月31日公布法律第34号)による再評価を行った土地を売却し、当該土地にかかる土地再評価差額金の取崩しを行いました。この影響により利益剰余金が576,780千円減少いたしました。

当第１四半期累計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月 27日 定時株主総会	普通株式	21,874	2.00	平成26年３月31日	平成26年６月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第１四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
１株当たり四半期純損失金額(△)	△40円75銭	△0円76銭
（算定上の基礎）		
四半期純損失金額(△)(千円)	△445,735	△8,419
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△445,735	△8,419
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,938	10,937

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２６年８月11日

株式会社ワットマン
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　海　野　隆　善　　印

指定有限責任社員
業務執行社員　　公認会計士　　大　野　祐　平　　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワットマンの平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日までの第３９期事業年度の第１四半期会計期間(平成２６年４月１日から平成２６年６月３０日まで)及び第１四半期累計期間(平成２６年４月１日から平成２６年６月３０日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワットマンの平成２６年６月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。